

座 長 講 評 <第二部>

広島大学大学院国際協力研究科教授

地域経済研究センター研究員 山下 彰 一

第2部は3つの報告がありました。どれも的確な素晴らしい報告でありました。とくに地域経済の今後を考えて戦略を練る際に、重要な報告であったと思います。もう一つの私の感想は、この10年間に地域のシンクタンクが大変レベルアップしたということを感じたことです。うれしい限りです。

それぞれの報告について簡単なコメントと講評をさせていただきます。徳島経済研究所の多田さんは、「産業廃棄物最終処分場の立地」の報告の中で産廃問題の難しさを非常に明快に分析されました。そして今後のこの問題の取り組みについて具体的な提案がされています。私はこの報告を大変評価しています。具体的な提案の中に環境保全協定という協定案を提案されていて、これをたたき台にして今後の産廃問題に、あるいは処分場のあるべき姿を検討したらどうかという、問題意識をきちんととらえた提案が成されたと思います。この点で私が少し気にかかるのは、植田先生も言われましたが、処理場については今は公共が管理するというのが流れだということを言われました。それからフロアの方からも、処分場というのは三セクでやった方がいいのではないかとといったような意見も出されたわけです。私は、行政に環境問題とか景観問題とかの対応を含めて、本当に任せていいのかという疑問をもつわけです。行政はこれまで、今後はそうであって欲しくないのですが、業者寄りであったり、ことなかれ主義であったりしたわけです。今回の問題について言うと、これは多田さんが提案されていますが、そういう問題が起こった時には現状復元という条件を付けて、それを業者がやらない時には行政が代執行するということについて、はたして行政が対応できるかという問題があるわけです。結果として、住民に冷たい結果をもたらしてきたと言えると思います。三セクの場合は経営非効率の問題があります。そういうことを考えると、住民の役割が重要になるといえます。計画行政に住民が参加するというのは、これは世界の流れです。大プロジェクト等には最初から住民が参加して問題を考えていくという、そういう姿勢が必要ではないかと考えます。したがって行政は住民の意見を十分聞くという姿勢が必要だと思います。住民側にもそういう意識を高めていく必要があると思います。

二番目の報告は、中村さんの「山口県のベンチャー企業の実態」という報告です。この報告を聞いていますと、山口県の産業構造の特徴、それからベンチャー企業の必要性がよく分かりました。この報告について私がコメントするとすれば、一つは現在の不況

対策や必要な構造改革に対して、ベンチャー企業への期待は分かるわけですが、不況の時にその芽がでるかという疑問は拭いきれないわけです。それからもう1点は山口県には大企業が多く、中村さんは社内ベンチャーの振興、社内ベンチャーへの期待をおっしゃいました。現在それがすぐ独立するという期待より、むしろベンチャー立ち上げの準備期間ととらえて、特許を取ったりあるいは構想を練って、次の立ち上げに備えて欲しいと思うわけです。それからもう一つケアをして欲しかったのは、ベンチャーと大学の関係です。ベンチャー企業を考える時に、地域やベンチャー企業が大学をどう見ているのか、何を大学に期待しているのか。そういう構想なり準備が自分たちでできると考えているかどうかを聞きたかったわけです。地域の企業が、大学への期待を直接大学に投げかけて欲しいと思います。大学との連携を考えていただきたいと思います。

三番目の「しまなみ海道と愛媛の経済」という福島さんの報告ですが、大変詳細な情報を収集され、産業連関表を使った分析も成されていて、その結果には納得しました。とくに観光客の見込み数などは非常に興味がありました。そして愛媛にとって如何に観光業が重要であるかということもわかりました。私のコメントとしては、ひとつの橋または一つのルートの完成という位置づけで十分かということです。しまなみの道路だけでは駄目なんです。もう少し広域の観光ルートを含めて、この次には是非観光振興に関するビジョンを作成し報告を聞かせていただきたいと思います。それから、しまなみの沿線にお金が落ちないという問題があります。私はかつて本四架橋の広報誌の「かけはし」に記事を書いたことがあります。因島大橋が完成した時に、私はこの橋を生活橋と位置付けて、他の二橋とは違うんですよということを言ったことがあります。その流れで言いますと、ただ便利になった橋を利用するだけというだけでは、巨大なお金をつぎ込んだ割りが合わないのではないかと。もっと多様な視点から利用することを地元で考えていく必要があります。広島県側・愛媛県側あるいは中国側・四国側で策を出し合い、その関係する行政・企業・大学・住民ら各主体の連携と自助努力が求められています。これは言葉では簡単ですが、それを何処かで誰かが声高に言い続け、実行しなければならぬと思います。これがシンクタンクの役割であるかもしれませんが、大学の役割かもしれません。

この3つの報告は、何れも私達に課題を与えてくれました。関係者みんなでそれぞれの課題をどう考え、どう取り組むかということです。問題を見つけ、方策を考えることへの尚一層の努力をお願いしたいと思います。これらの積み重ねが地域の発展に繋がっていくと思います。簡単ですがわたしの感想とお願いです。

座 長 講 評 < 第三部 >

広島大学大学院国際協力研究科教授

地域経済研究センター研究員 金原達夫

それでは第3部について少し講評させていただきます。皆さんはまだ新鮮な感覚で報告内容を覚えていると思いますので、あまり詳しい要約は必要ないと思います。網濱さんの「県産材利用の費用便益分析」と小出さんの「全国および中国五県の住宅事情」の報告がありました。私の印象としては、お二人はデータを使った説明をされていますが、性格的にはかなり対照的を報告をされたという感じがしています。というのは網濱さんの報告は費用便益分析を非常に限定された条件できちんとした費用の計算をされて、それを報告したところに重点があったかと思います。それに対して小出さんの方は、非常に多面的なデータを利用して住宅事情の説明をされました。片方はモデル的で、片方は豊富なデータを使われて説明されました。どちらもかなりたくさんのお話を、そこから結論的に導くことができる内容を持っていたと思います。

最初の網濱さんの県産材利用の費用便益分析は、非常に明確な分析で、我々が考える際の基本的な情報を提供してくれたと思います。ただ、戸田先生からも問題のご指摘がありました。もう少し現実的な問題を明確にしていくともっと政策的な効果のある結論が出て来るのではないかと思います。特に感じたことは、費用便益分析で出された県外産材を県内産に変えるというモデルの試算表が本当に実現するのかなと思いました。ちょっと難しさがあると思います。シンクタンクの皆さんの研究は、やはり政策を前提でなければ最終的にはいけないと思います。ただモデル分析だけで終わるのでは、シンクタンクとしての役割を出せないと思います。今日の報告は中間報告ということでしたが、最終的にはできるだけ政策的結論を出していただきたいという感じを持ちました。利用していく場合に制約は何か、あるいはどのように解決していけばいいのかを引き続き分析していただければと思いました。今日の報告は非常にきちんとした分析枠組みの中での報告ですから、それはそれで非常に的確な分析でしたが、木材産業全体を考えた時に、流通経路を改革するという形で、県内産のコストを下げるとか、あるいは市場の改革をするとか、そういうこともあるのではないかなと思います。県産材の利用率を高めに行くためには、その辺まで視野を広げた議論を最終的にはしていただければいいのではないかなと思います。

また、戸田先生からもありましたが、森林問題というのは今日ではおそらく環境問題と切り離すことはできないし、環境問題としてむしろ主張しなければいけない問題だと

思います。そういう意味で、環境問題との接点を出した分析をして、それを一つの論点にして伝えていく、そういう分析がこれからは必要ではないかと思えます。

それから2番目の小出さんの報告については、たくさんコメントがありましたので、個々にはそちらで十分指摘されたと思えます。報告の討論の中でも少し言いましたが、いろいろな変数でクロスをとっていき、そういうことをやってみるともっといろいろなことが分かって、いろんな結論が出ると思えます。今日のご報告はどちらかというと、基本的な単位集計をしたものを全国の県別に比較したものだと思えますが、それをもう少し細かい世帯の性質であるとか、あるいは高齢者が住んでいるかいないか、あるいは持ち家を持っている人のニーズと持っていない人のニーズは違うと思えますから、その辺を分けてデータを採っていけば、具体的なサゼスションが得られるのではないかと思えます。そういう意味では統計局のデータだけに頼るのではなくて、次はおそらく独自のデータを考えているのではないかと思えます。独自のデータを採ってそこに焦点をおけば、今日の報告を踏まえて一歩も二歩も進んだ結論がでるのではないかと思えます。アクションプログラムになるような、何を結論としてだすか、そういうところを念頭に置いたご報告をしていただければ、今日の報告はさらによかったのではないかと思えます。

最後に全体的なことですが、地域の発展というのはハイテク企業を育成するということもあると思えますが、わが国にはすぐれた産業基盤が全国にたくさんあると思えます。地域の伝統産業とかあるいは地域の産業とか、その蓄積の中で非常にたくさんの可能性を我々は持っています。今、イタリアが世界的に注目されていますが、イタリアの産地は100位ですが、日本には5億円以上の産出額がある産地は500位はあるということです。日本はイタリアよりもっとはるかに大きな産業基盤をもっています。そこから新しい産業の芽が育ってくる可能性を、我々は十分持っています。そういう意味からいうと木材一つをとっても、あるいは住宅一つをとっても、それに関連した分野を育てていくチャンスはたくさんあります。木材を木材としてだけ見るというよりは、それをさらに新たな事業機会あるいはマーケットに結び付けていくと、木材産業そのものが活性化し、あるいは住宅産業そのものが活性化する可能性も出てくると思えます。そういう意味では我々は本当は世界的に見ると、他の国に負ける筈がないようなそういう産業基盤を持っていて、その水準は高いと思えます。是非これから地域の産業を生かしながら活性化していく、そういう方向に取り組んでいただけるような研究を期待したいと思えます。